

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部		(単位:円)
<b>I 固定資産</b>		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	27,714,858,525	
減価償却累計額	-14,534,668,480	
減損損失累計額	-1,421,395	13,178,768,650
構築物	2,929,393,242	
減価償却累計額	-1,841,614,958	1,087,778,284
機械装置	33,391,137	
減価償却累計額	-32,064,243	1,326,894
工具器具備品	22,037,936,301	
減価償却累計額	-18,061,428,969	3,976,507,332
図書		3,764,570,430
美術品・收藏品		103,739,913
船舶	13,840,100	
減価償却累計額	-12,787,616	1,052,484
車両運搬具	75,710,595	
減価償却累計額	-66,094,952	9,615,643
建設仮勘定		1,111,165,560
有形固定資産合計		35,982,725,190
2 無形固定資産		
特許権等		3,860,749
特許仮勘定		14,891,289
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		133,467,047
無形固定資産合計		154,651,085
3 投資その他の資産		
投資有価証券		403,956,143
破産更生債権等	161,230,920	
徴収不能引当金	-101,728,704	
貸倒引当金	-59,502,216	-
預託金		320,880
投資その他の資産合計		404,277,023
固定資産合計		36,541,653,298
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		5,541,660,385
未収学生納付金収入		61,320,900
未収附属病院収入	3,504,927,530	
徴収不能引当金	-47,133,687	3,457,793,843
たな卸資産		13,538,851
医薬品及び診療材料		426,869,136
前渡金		35,825,733
前払費用		268,360
未収収益		625,307
立替金		863,232
その他未収入金		783,640,242
流動資産合計		10,322,405,989
資産合計		46,864,059,287

## 負債の部

(単位:円)

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,989,174,066		
資産見返補助金等	756,263,229		
資産見返寄附金	628,832,357		
建設仮勘定見返運営費交付金等	9,352,800		
建設仮勘定見返施設費	300,783,240		
資産見返物品受贈額	2,947,260,034		
特許仮勘定見返運営費交付金等	13,888,203	7,645,553,929	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		555,285,565	
長期借入金		1,898,287,000	
退職給付引当金		706,175,780	
PCB処分費用引当金		61,553,680	
資産除去債務		269,598,419	
長期リース債務		1,450,856,981	
長期PFI債務		692,053,613	
固定負債合計			13,279,364,967
II 流動負債			
運営費交付金債務		114,637,594	
寄附金債務		1,447,593,040	
前受受託研究費		256,660,242	
前受共同研究費		41,218,475	
前受受託事業費等		13,381,515	
前受金		70,680,086	
預り科学研究費補助金等		97,489,252	
預り金		265,362,508	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		190,994,040	
一年以内返済予定長期借入金		261,351,000	
リース債務		876,940,330	
PFI債務		76,907,513	
未払金		3,724,156,140	
未払費用		17,837,326	
前受収益		828,400	
未払消費税等		28,700	
賞与引当金		4,800,722	
流動負債合計			7,460,866,883
負債合計			20,740,231,850
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		14,872,655,883	
資本金合計			14,872,655,883
II 資本剰余金			
資本剰余金		12,505,219,493	
損益外減価償却累計額(-)		-11,223,516,712	
損益外減損損失累計額(-)		-1,421,395	
損益外利息費用累計額(-)		-36,689,324	
資本剰余金合計			1,243,592,062
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		8,468,427,468	
教育・研究・診療・積立金		232,950,605	
積立金		919,261,436	
当期末処分利益		386,939,983	
(うち、当期総利益 386,939,983)			
利益剰余金合計			10,007,579,492
純資産合計			26,123,827,437
負債純資産合計			46,864,059,287

**損益計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
教育経費	1,954,074,152		
研究経費	1,575,528,340		
診療経費			
材料費	7,682,979,344		
委託費	984,214,483		
設備関係費	2,273,989,014		
研修費	15,040,031		
経費	1,006,131,658	11,962,354,530	
教育研究支援経費		382,704,880	
受託研究費		853,926,073	
共同研究費		155,419,277	
受託事業費		438,076,719	
役員人件費		112,947,142	
教員人件費			
常勤教員給与	8,834,664,117		
非常勤教員給与	684,247,193	9,518,911,310	
職員人件費			
常勤職員給与	6,147,036,342		
非常勤職員給与	5,033,783,000	11,180,819,342	38,134,761,765
一般管理費			1,141,554,603
財務費用			
支払利息	100,639,891		
為替差損	279,440		100,919,331
雑損			24,815,170
経常費用合計			39,402,050,869
経常収益			
運営費交付金収益		12,586,444,358	
授業料収益		3,807,539,265	
入学金収益		543,025,200	
検定料収益		126,591,000	
附属病院収益		18,839,182,885	
受託研究収益		864,393,743	
共同研究収益		155,797,392	
受託事業等収益		440,764,315	
寄附金収益		541,387,194	
施設費収益		77,108,481	
補助金等収益		583,105,849	
財務収益			
受取利息	1,246,723	1,246,723	
雑益			
講習料収入	35,805,820		
財産貸付料収入	138,242,623		
寄宿料収入	51,627,590		
版權特許権収入	2,922,000		
農場演習林収入	8,336,457		
刊行物売払代収入	473,356		
不用物品売払代収入	1,245,896		
実施料収入	20,565,763		
手数料収入	13,378,949		
研究関連収入	156,251,475		
その他収入	99,669,687	528,519,616	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	409,110,807		
資産見返寄附金戻入	131,410,693		
資産見返物品受贈額戻入	41,088,633		
資産見返補助金戻入	114,982,552		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	954,239	697,546,924	
経常収益合計			39,792,652,945
経常利益			390,602,076
臨時損失			
固定資産除却損		12,943,541	
その他の臨時損失		28,592,650	41,536,191
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		2,051,649	
資産見返寄附金戻入		12,492,179	
資産見返物品受贈額戻入		22,863,421	
資産見返補助金戻入		14	
賞与引当金戻入益		321,495	
その他臨時利益		145,340	37,874,098
当期純利益			386,939,983
前中期目標期間繰越積立金取崩額			-
当期総利益			386,939,983

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-13,883,689,224
人件費支出	-20,782,235,506
その他の業務支出	-896,960,803
運営費交付金収入	12,693,520,000
授業料収入	3,239,902,088
入学金収入	524,274,700
検定料収入	126,591,750
附属病院収入	18,846,667,177
受託研究収入	1,242,679,246
共同研究収入	140,310,640
受託事業等収入	451,861,085
補助金等収入	698,679,239
補助金等の精算による返還金の支出	-1,589,337
寄附金収入	499,706,125
預り科研費の増減額	50,218,654
預り金の増減額	91,780,833
その他業務収入	482,065,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,523,782,020</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	-2,078,503,900
無形固定資産の取得による支出	-94,401,171
特許仮勘定の取得による支出	-3,794,353
投資等の取得による支出	-220,290
定期預金の預入による支出	-9,700,000,000
定期預金の払戻による収入	9,700,000,000
施設費による収入	464,564,600
小計	<u>-1,712,355,114</u>
利息及び配当金の受取額	4,810,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,707,544,708</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-229,107,965
長期借入金の返済による支出	-379,801,000
長期借入れによる収入	588,627,000
リース債務の返済による支出	-947,770,963
PFI債務の返済による支出	-167,688,781
小計	<u>-1,135,741,709</u>
利息の支払額	-99,000,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,234,742,065</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金の増加額</b>	581,495,247
<b>VI 資金期首残高</b>	<u>4,860,165,138</u>
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>5,441,660,385</u></u>

利益の処分に関する書類

			(単位：円)
I 当期末処分利益			386,939,983
当期総利益	386,939,983		
II 利益処分類			
積立金	386,939,983		
<p>国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額</p>			
教育・研究・診療・積立金	-	-	386,939,983

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		(単位：円)
I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	業務費	38,134,761,765
	一般管理費	1,141,554,603
	財務費用	100,919,331
	雑損	24,815,170
	臨時損失	41,536,191
		39,443,587,060
	(2) (控除) 自己収入等	
	授業料収益	-3,807,539,265
	入学金収益	-543,025,200
	検定料収益	-126,591,000
	附属病院収益	-18,839,182,885
	受託研究収益	-864,393,743
	共同研究収益	-155,797,392
	受託事業等収益	-440,764,315
	寄附金収益	-541,387,194
	財務収益	-1,246,723
	雑益	-372,268,141
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-186,558,418
	資産見返寄附金戻入	-131,410,693
	特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-954,239
	臨時利益	-13,859,527
	業務費用合計	-26,024,978,735
		13,418,608,325
II	損益外減価償却相当額	681,415,030
III	損益外減損損失相当額	-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI	損益外利息費用相当額	2,382,296
VII	損益外除売却差額相当額	100,005
VIII	引当外賞与増加見積額	55,482,033
IX	引当外退職給付増加見積額	-320,491,300
X	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,202,215
	政府出資等の機会費用	-
		12,202,215
XI	(控除) 国庫納付額	-
XII	国立大学法人等業務実施コスト	13,849,698,604

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。  
なお、機能強化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。  
また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3	～	50年
構築物	3	～	60年
機械装置	4	～	14年
工具器具備品	2	～	15年
船舶	4	～	12年
車両運搬具	3	～	6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。  
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84、第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。なお、平均残存勤務期間が10年を下回る場合は、一定の年数を見直す予定になっております。

また、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

##### (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上しております。

- (3) 賞与引当金  
 運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  
 なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
 また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

- (4) PCB処分費用引当金  
 法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB処分費用の見積額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につきまして、償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法  
 評価方法 : 移動平均法  
 ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
 沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。  
 (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.082%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 貸借対照表関係

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

	(単位: 円)
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,915,907,290
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,944,611,665
利益剰余金に与える影響額(差引き)	6,971,295,625

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- |               |
|---------------|
| 1,073,964,015 |
|---------------|

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |             |
|-------------|
| 148,389,951 |
|-------------|

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |               |
|---------------|
| 257,930,132   |
| 8,451,579,723 |

2. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の担保に供している額  
本学が有している土地（2,920,000,000円）の一部、建物（894,091,906円）を担保に供しております。
3. 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額  
当事業年度における債務保証の総額は、746,279,605円であります。
4. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額  
運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,237,461,520円であります。
5. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額  
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は10,994,954,177円であります。

### Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの  
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

	(単位：円)
附属病院に関する借入金の元金償還額	608,908,965
当該借入金により取得した資産の減価償却費	222,643,348
当期総利益に与える影響額（差引き）	386,265,617

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,541,660,385
定期預金	-100,000,000
資金期末残高	5,441,660,385
2. 重要な非資金取引
  - (1) ファイナンスリースによる資産の取得 806,414,955
  - (2) 現物寄附による資産の取得 56,379,685

### Ⅴ. 減損に関する注記事項

1. 減損を認識した固定資産  
該当事項はありません。
2. 減損の兆候が認められた固定資産

用 途	電話加入権
種 類	電話加入権
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	2,432,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった根拠	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

VI. 資産除去債務

(単位：円)

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
2. 支出発生までの見込期間適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	266,055,799
	資産の取得に伴う増加額	116,804
	時の経過による増加額	3,777,839
	資産除去債務履行による減少額	352,023
	期末残高	269,598,419

VII. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件 名	契 約 金 額	うち翌期以降支払額
CTスキャナ (TSX-304A/2A) フルメンテナンス保守	163,399,680	141,613,056
医用画像保管装置 (TFS-01SZ/RP) フルメンテナンス保守	53,771,040	49,788,000
琉球大学 (千原) 学生寄宿舍新混住棟新営その他工事	1,291,680,000	787,968,000
Science Directの利用	84,227,412	84,227,412
琉球大学医学部附属病院医事業務委託	194,022,864	194,022,864
琉球大学医学部附属病院 医療器材洗浄・滅菌等業務請負	53,892,000	53,892,000
病衣等賃貸借及び洗濯業務請負契約	272,824,614	272,824,614
琉球大学医学部附属病院患者給食用食器洗浄等業務請負	52,380,000	52,380,000
琉球大学医学部附属病院患者給食業務委託	245,112,928	64,201,374
琉球大学医学部附属病院等清掃業務	208,764,000	156,573,000
超音波診断装置	56,512,080	54,157,410
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約 (令和19年10月まで) (*)	8,211,992,745	5,517,802,573

(\*) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間にかかる支払予定額 239,808,820 円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間にかかる支払予定額 4,024,898,651 円

なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当法人与事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。

## Ⅷ. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しており、株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院、学生寮及び国際交流会館の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	403,956,143	405,572,000	1,615,857
(2) 現金及び預金	5,541,660,385	5,541,660,385	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	3,504,927,530 -47,133,687		
	3,457,793,843	3,457,793,843	-
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(746,279,605)	(775,511,931)	(29,232,326)
(5) 長期借入金	(2,159,638,000)	(2,209,690,930)	(50,052,930)
(6) リース債務	(2,327,797,311)	(2,410,844,080)	(83,046,769)
(7) PFI債務	(768,961,126)	(1,248,304,291)	(479,343,165)
(8) 未払金	(3,724,156,140)	(3,724,156,140)	-

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

##### (4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (7) PFI債務

PFI債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### X. 退職給付関係

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	615,606,100
勤務費用	128,712,047
利息費用	3,072,299
数理計算上の差異の当期発生額	15,006,836
退職給付の支払額	-20,197,004
期末における退職給付債務	<u>742,200,278</u>

###### (2) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	742,200,278
未認識過去勤務費用	19,083,828
未認識数理計算上の差異	-55,108,326
退職給付引当金	<u>706,175,780</u>

###### (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	128,712,047
利息費用	3,072,299
数理計算上の差異の当期費用処理額	5,412,926
過去勤務費用の当期費用処理額	-4,507,924
合計	<u>132,689,348</u>

###### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.5%

#### XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2). たな卸資産の明細	2
(3). 無償使用国有財産等の明細	3
(4). P F I の明細	4
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6). 出資金の明細	6
(7). 長期貸付金の明細	6
(8). 長期借入金の明細	7
(9). 国立大学法人等債の明細	8
(10). 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	9
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(10)-3 退職給付引当金の明細	11
(11). 資産除去債務の明細	12
(12). 保証債務の明細	13
(13). 資本金及び資本剰余金の明細	14
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	15
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	16
(15). 業務費及び一般管理費の明細	17
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	22
(16)-2 運営費交付金収益	23
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	24
(17)-2 補助金等の明細	25
(18). 役員及び教職員の給与の明細	26
(19). 開示すべきセグメント情報	27
(20). 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	28
(20)-2 寄附金受入額の明細	29
(21). 受託研究の明細	30
(22). 共同研究の明細	31
(23). 受託事業等の明細	32
(24). 科学研究費補助金の明細	33
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(26). 関連公益法人等の明細	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建 物	17,913,016,731	46,492,169	269,147	17,959,239,753	9,220,922,516	608,559,221	1,421,395	-	-	8,736,895,842
	構 築 物	1,934,083,241	37,164,993	-	1,971,248,234	1,347,561,064	46,751,989	-	-	-	623,687,170
	工 具 器 具 備 品	678,487,712	11,340,000	6,088,739	683,738,973	628,962,473	26,280,829	-	-	-	54,776,500
	図 書	5,323,888	-	2,762,608	2,561,080	-	-	-	-	-	2,561,080
	船 舶	7,140,000	-	-	7,140,000	7,139,995	-	-	-	-	5
	車 両 運 搬 具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	-	4
	計	20,544,316,541	94,997,162	9,120,494	20,630,193,209	11,210,851,213	681,592,039	1,421,395	-	-	9,417,920,601
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	9,621,189,366	134,429,406	-	9,755,618,772	5,313,745,964	393,611,340	-	-	-	4,441,872,808
	構 築 物	952,597,248	6,534,760	987,000	958,145,008	494,053,894	49,941,274	-	-	-	464,091,114
	機 械 装 置	33,391,137	-	-	33,391,137	32,064,243	1,447,499	-	-	-	1,326,894
	工 具 器 具 備 品	21,505,923,074	1,671,119,209	1,822,844,955	21,354,197,328	17,432,466,496	1,861,579,387	-	-	-	3,921,730,832
	図 書	3,793,855,990	38,640,246	70,486,886	3,762,009,350	-	-	-	-	-	3,762,009,350
	船 舶	6,700,100	-	-	6,700,100	5,647,621	713,034	-	-	-	1,052,479
	車 両 運 搬 具	68,621,986	823,440	-	69,445,426	59,829,787	6,039,182	-	-	-	9,615,639
計	35,982,278,901	1,851,547,061	1,894,318,841	35,939,507,121	23,337,808,005	2,313,331,716	-	-	-	12,601,699,116	
非償却資産	土 地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000
	美術品・收藏品	103,610,413	229,500	100,000	103,739,913	-	-	-	-	-	103,739,913
	建設仮勘定	59,140,800	1,052,024,760	-	1,111,165,560	-	-	-	-	-	1,111,165,560
	計	12,910,951,213	1,052,254,260	100,000	13,963,105,473	-	-	-	-	-	13,963,105,473
有形固定資産 合計	土 地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000
	建 物	27,534,206,097	180,921,575	269,147	27,714,858,525	14,534,668,480	1,002,170,561	1,421,395	-	-	13,178,768,650
	構 築 物	2,886,680,489	43,699,753	987,000	2,929,393,242	1,841,614,958	96,693,263	-	-	-	1,087,778,284
	機 械 装 置	33,391,137	-	-	33,391,137	32,064,243	1,447,499	-	-	-	1,326,894
	工 具 器 具 備 品	22,184,410,786	1,682,459,209	1,828,933,694	22,037,936,301	18,061,428,969	1,887,860,216	-	-	-	3,976,507,332
	図 書	3,799,179,678	38,640,246	73,249,494	3,764,570,430	-	-	-	-	-	3,764,570,430
	美術品・收藏品	103,610,413	229,500	100,000	103,739,913	-	-	-	-	-	103,739,913
	船 舶	13,840,100	-	-	13,840,100	12,787,616	713,034	-	-	-	1,052,484
	車 両 運 搬 具	74,887,155	823,440	-	75,710,595	66,094,952	6,039,182	-	-	-	9,615,643
	建設仮勘定	59,140,800	1,052,024,760	-	1,111,165,560	-	-	-	-	-	1,111,165,560
	計	69,437,546,655	2,998,798,483	1,903,539,335	70,532,805,803	34,548,659,218	2,994,923,755	1,421,395	-	-	35,982,725,190
無形固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	-	1
計	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	-	1	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特 許 権 等	18,468,589	648,745	-	19,117,334	15,256,585	1,605,489	-	-	-	3,860,749
	ソフトウェア	410,320,216	84,856,904	-	495,177,120	361,710,074	35,344,124	-	-	-	133,467,046
	計	428,788,805	85,505,649	-	514,294,454	376,966,659	36,949,613	-	-	-	137,327,795
非償却資産	特許仮勘定	12,068,583	4,401,120	1,578,414	14,891,289	-	-	-	-	-	14,891,289
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000
	計	14,500,583	4,401,120	1,578,414	17,323,289	-	-	-	-	-	17,323,289
無形固定資産 合計	特 許 権	18,468,589	648,745	-	19,117,334	15,256,585	1,605,489	-	-	-	3,860,749
	特許仮勘定	12,068,583	4,401,120	1,578,414	14,891,289	-	-	-	-	-	14,891,289
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000
	ソフトウェア	422,985,716	84,856,904	-	507,842,620	374,375,573	35,344,124	-	-	-	133,467,047
	計	455,954,888	89,906,769	1,578,414	544,283,243	389,632,158	36,949,613	-	-	-	154,651,085
投資その他の 資産	投資有価証券	406,071,028	-	2,114,885	403,956,143	-	-	-	-	-	403,956,143
	破産更生債権等	103,332,125	161,230,920	103,332,125	161,230,920	-	-	-	-	-	161,230,920
	徴収不能引当金	-103,332,125	-101,728,704	-103,332,125	-101,728,704	-	-	-	-	-	-101,728,704
	貸倒引当金	-	-59,502,216	-	-59,502,216	-	-	-	-	-	-59,502,216
	預 託 金	425,970	7,110	112,200	320,880	-	-	-	-	-	320,880
	そ の 他	38,000	300,000	338,000	-	-	-	-	-	-	-
計	406,534,998	307,110	2,565,085	404,277,023	-	-	-	-	-	404,277,023	

(注)同一種類のものについて貸借対照表の総資産額の1%を超える増減があった資産の主なものは以下のとおりです。

工具器具備品の主な増加理由は、高精度放射線治療システム565,446,987円、核磁気共鳴画像診断装置322,920,000円の取得による増加、主な減少理由は、放射線治療システム514,500,000円、検体検査自動処理システム391,650,000円、放射線治療システム359,639,086円、PET/CT装置320,000,000円の除却による減少となっております。

建設仮勘定の主な増加理由は、(千原)学生寄宿舎新混住棟新営その他工事503,712,000円、医学部及び同附属病院移転整備実施設計業務185,976,000円の増加となっております。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	175,906,282	4,716,172,443	-	4,650,877,982	-	241,200,743	
診 療 材 料	172,838,473	2,676,858,247	-	2,664,028,327	-	185,668,393	
貯 蔵 品	11,323,681	204,927,352	-	202,712,182	-	13,538,851	
計	360,068,436	7,597,958,042	-	7,517,618,491	-	440,407,987	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	法定外公共用財産 (棧橋・突堤)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水揚水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	510.70	—	63,875	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原51番地先	6.8L/s	—	8,400	
	調整池ダム堤体	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地先	774.00	—	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原59番地先	44.30	—	2,250	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	950	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76~79林班	3,183,810.33	—	11,557,231	
	光ファイバーケーブル 架空線横断	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20m	—	100	
	学内移動用歩道設置	沖縄県中頭郡西原町字千原地内	18.98	—	950	
	小計				11,724,896	
建物	鷹島公民館 (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	30.6	鉄筋 コンクリート	233,088	
	鷹島市立埋蔵文化財セン ター (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	42.0	鉄筋 コンクリート	244,231	
	小計				477,319	
合 計				12,202,215		

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
機能画像診断センター整備・運営事業	建物建設及び維持管理	BOT方式	株式会社 琉球機能診断センター	平成23年10月17日 ～ 令和19年10月31日	(注)

(注) BOT (Build, Operate and Transfer) とは、民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	財投機関債第60回住宅金融 支援機構債	105,655,000	100,000,000	101,915,404	-	
	財投機関債第70回住宅金融 支援機構債	105,527,000	100,000,000	102,040,739	-	
	第438回九州電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第315回北陸電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計			403,956,143		
貸借対照表 計上額				403,956,143		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (8) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	1,950,812,000	-	379,801,000	(261,351,000) 1,571,011,000	0.36	令和22年3月20日	(注)
民間金融機関 長期借入金	-	588,627,000	-	(-) 588,627,000	0.51	令和26年3月26日	(注)
計	1,950,812,000	588,627,000	379,801,000	(261,351,000) 2,159,638,000	-		

(注) ( ) は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,491,237	4,800,722	5,169,742	321,495	4,800,722	
P C B 処分費用引当 金	61,774,000	-	220,320	-	61,553,680	
合 計	67,265,237	4,800,722	5,390,062	321,495	66,354,402	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	103,332,125	-1,603,421	101,728,704	103,332,125	-1,603,421	101,728,704	(注)
破産更生債権等 (その他未収入金)		59,502,216	59,502,216		59,502,216	59,502,216	(注)
未収附属病院収入	3,558,248,439	-53,320,909	3,504,927,530	45,836,853	1,296,834	47,133,687	(注)
計	3,661,580,564	4,577,886	3,666,158,450	149,168,978	59,195,629	208,364,607	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	615,606,100	146,791,182	20,197,004	742,200,278	
退職一時金に係る債務	615,606,100	146,791,182	20,197,004	742,200,278	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-21,922,664	-15,006,836	-905,002	-36,024,498	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	593,683,436	131,784,346	19,292,002	706,175,780	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	135,105,686	2,581,976	352,023	137,335,639	基準第90の 特定有り
アスベスト (石綿障害予防規則等)	8,082,009	95,751		8,177,760	基準第90の 特定無し
放射化物(放射性同位元素等によ る放射線障害防止に関する法律)	122,868,104	1,216,916		124,085,020	基準第90の 特定無し
計	266,055,799	3,894,643	352,023	269,598,419	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	金額 (円)
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	1	975,387,570	-	-	1	229,107,965	1	746,279,605	-

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額 (うち大学改革 支援・学位授与 機構からの 受入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,938,229,076	86,672,879 (43,993,039)	-	6,024,901,955	増加理由：施設整備費補助金による 償却資産取得
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	96,424,589	-	100,000	96,324,589	減少理由：美術品・収蔵品の除却
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	3,314,755	229,500	-	3,544,255	増加理由：美術品・収蔵品の取得
	寄附金等	3,200,005	-	-	3,200,005	
	目的積立金	1,266,743,477	-	-	1,266,743,477	
	前中期目標期間 繰越積立金	944,039,255	11,340,000	-	955,379,255	増加理由：前中期目標期間繰越積立 金による償却資産取得
	損益外除売却差額 相当額	-337,485,593	-	6,088,739	-343,574,332	減少理由：特定償却資産除却
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	-11,353,075	-	-	-11,353,075	
	計	12,413,165,853	98,242,379 (43,993,039)	6,188,739	12,505,219,493	
	損益外減価償却累計額	-10,548,190,416	-681,592,039	-6,265,743	-11,223,516,712	増加理由：特定資産の減価償却 減少理由：特定償却資産の除却
	損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-	
	損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-1,421,395	-	-	-1,421,395	
損益外利息費用累計額	-34,307,028	-2,465,172	-82,876	-36,689,324	増加理由：特定の除去費用にかかる 時の経過による調整額 減少理由：特定除去資産の除却	
差 引 計	1,829,247,014	-585,814,832	-159,880	1,243,592,062		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	648,544,382	270,717,054	-	919,261,436	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	69,248,077	163,702,528	-	232,950,605	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	8,479,767,468	-	11,340,000	8,468,427,468	(注3)
計	9,197,559,927	434,419,582	11,340,000	9,620,639,509	

(注1) 当期増加額は、平成29事業年度の利益処分によるものであります。

(注2) 当期増加額は、平成29事業年度の利益処分によるものであります。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用見合いの取崩によるものであります。

## (14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			目的積立金		計
	上原キャンパス 移転に向けた現 キャンパスの機 能維持向上事業	上原キャンパス移 転準備事業	—	—	—	
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	11,340,000	-	-	-	-	11,340,000
図書	-	-	-	-	-	-
美術品・収蔵品	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	11,340,000	-	-	-	-	11,340,000
教育経費	-	-	-	-	-	-
研究経費	-	-	-	-	-	-
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
役員人件費	-	-	-	-	-	-
教員人件費	-	-	-	-	-	-
職員人件費	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	11,340,000	-	-	-	-	11,340,000

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		107,764,243	
備品費		34,122,451	
印刷製本費		22,715,155	
新聞雑誌費		25,145,751	
水道光熱費		166,874,594	
旅費交通費		105,471,926	
通信運搬費		10,037,654	
賃借料		27,248,790	
燃料費		1,179,175	
福利厚生費		79,210	
保守管理費		102,112,668	
修繕費		109,843,680	
損害保険料		734,393	
広告宣伝費		4,245,864	
行事費		18,133,661	
諸会費		10,245,891	
会議費		412,884	
報酬・委託・手数料		177,042,276	
租税公課		480,750	
奨学費		808,678,240	
減価償却費		178,183,866	
貸倒損失		6,661,600	
研修費		5,020,476	
文献複写費		85,548	
雑費		31,553,406	1,954,074,152
研究経費			
消耗品費		211,237,111	
備品費		124,201,445	
印刷製本費		23,169,225	
新聞雑誌費		188,384,147	
水道光熱費		163,979,149	
旅費交通費		269,044,428	
通信運搬費		10,019,848	
賃借料		14,711,795	
燃料費		843,096	
福利厚生費		29,082	
保守管理費		83,450,464	
修繕費		79,579,787	
損害保険料		661,614	
広告宣伝費		5,448,666	
諸会費		33,732,269	
会議費		395,283	
報酬・委託・手数料		63,984,837	
租税公課		12,933,327	
減価償却費		236,880,518	
文献複写費		255,095	
先進医療開発費		21,302,448	
雑費		31,284,706	1,575,528,340
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,650,877,982		
診療材料費	2,664,028,327		
医療消耗器具備品費	203,585,618		
給食用材料費	164,487,417	7,682,979,344	

委託費			
検査委託費	62,146,729		
給食委託費	100,441,296		
寝具委託費	41,921,711		
医事委託費	198,646,560		
清掃委託費	74,416,272		
保守委託費	47,651,469		
その他委託費	458,990,446	984,214,483	
設備関係費			
減価償却費	1,515,813,226		
機器賃借料	163,098,918		
修繕費	144,514,988		
機器保守費	450,561,882	2,273,989,014	
研修費		15,040,031	
経費			
消耗品費	150,576,322		
備品費	9,691,653		
印刷製本費	15,316,638		
新聞雑誌費	3,341,869		
水道光熱費	530,843,055		
旅費交通費	21,606,108		
通信運搬費	12,715,318		
賃借料	96,891,498		
福利厚生費	1,872,007		
保守費	10,630,311		
損害保険料	5,080,000		
広告宣伝費	3,867,048		
行事費	903,744		
諸会費	1,257,636		
会議費	36,998		
報酬・委託・手数料	89,956,247		
租税公課	221,816		
職員被服費	7,172,600		
徴収不能引当金繰入額	25,972,265		
雑費	18,178,525	1,006,131,658	11,962,354,530
教育研究支援経費			
消耗品費		8,763,070	
備品費		1,658,299	
印刷製本費		3,402,201	
図書費		44,656,844	
新聞雑誌費		634,906	
水道光熱費		32,205,687	
旅費交通費		3,481,009	
通信運搬費		1,626,267	
賃借料		3,496,640	
燃料費		94,541	
保守管理費		54,935,018	
修繕費		4,868,514	
損害保険料		10,361	
諸会費		781,694	
会議費		2,684	
報酬・委託・手数料		12,023,304	
租税公課		17,400	
減価償却費		209,291,627	
文献複写費		1,995	
雑費		752,819	382,704,880
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			

給料	49,830,350	
賞与	7,519,010	
賞与引当金繰入額	1,857,358	
法定福利費	8,124,028	67,330,746
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	112,151,312	
賞与	7,020,098	
賞与引当金繰入額	1,376,730	
法定福利費	15,964,224	136,512,364
消耗品費		158,778,287
備品費		15,152,187
印刷製本費		4,848,670
新聞雑誌費		664,813
水道光熱費		11,969,485
旅費交通費		87,667,942
通信運搬費		5,097,020
賃借料		3,511,890
車両燃料費		187,897
保守費		9,405,153
修繕費		10,730,150
損害保険料		216,766
広告宣伝費		1,976,670
諸会費		3,256,808
会議費		181,774
報酬・委託・手数料		260,137,740
租税公課		18,791,745
減価償却費		49,145,836
文献複写費		24,184
雑費		8,337,946
共同研究費		853,926,073
教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	18,338,311	
賞与	2,618,198	
法定福利費	2,882,891	23,839,400
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	9,548,159	
法定福利費	719,073	10,267,232
消耗品費		43,589,734
備品費		9,245,183
印刷製本費		18,662
新聞雑誌費		39,028
水道光熱費		2,720,514
旅費交通費		24,404,315
通信運搬費		799,719
賃借料		1,365,820
車両燃料費		21,812
保守費		886,265
修繕費		3,062,832
損害保険料		53,591
諸会費		1,146,453
報酬・委託・手数料		7,857,377
租税公課		3,325,204
減価償却費		20,746,799
文献複写費		2,810
雑費		2,026,527
		155,419,277

受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	63,713,080		
賞与	13,013,034		
法定福利費	9,872,233	86,598,347	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	46,665,411		
賞与	6,937,719		
賞与引当金繰入額	582,195		
法定福利費	7,659,987	61,845,312	
消耗品費		60,738,975	
備品費		10,746,674	
印刷製本費		9,802,940	
新聞雑誌費		2,771,919	
水道光熱費		1,928,536	
旅費交通費		56,371,573	
通信運搬費		743,135	
賃借料		7,742,276	
車両燃料費		52,840	
保守費		7,853,081	
修繕費		2,323,682	
損害保険料		755,365	
広告宣伝費		6,619,320	
諸会費		1,388,456	
会議費		199,358	
報酬・委託・手数料		88,941,436	
租税公課		14,627,767	
減価償却費		13,066,401	
文献複写費		17,114	
雑費		2,942,212	438,076,719
役員人件費			
報酬		73,005,600	
賞与		28,331,010	
法定福利費		11,610,532	112,947,142
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,188,279,333		
賞与	1,873,612,346		
退職給付費用	679,372,012		
法定福利費	1,093,400,426	8,834,664,117	
非常勤教員給与			
給料	535,860,740		
賞与	78,648,575		
退職給付引当金繰入額	10,193,766		
法定福利費	59,544,112	684,247,193	9,518,911,310
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,680,205,420		
賞与	1,159,300,466		
退職給付費用	555,266,417		
法定福利費	752,264,039	6,147,036,342	
非常勤職員給与			
給料	3,758,335,728		
賞与	519,606,583		
賞与引当金繰入額	984,439		
退職給付引当金繰入額	122,495,582		
法定福利費	632,360,668	5,033,783,000	11,180,819,342

一般管理費		
消耗品費	42,812,761	
備品費	10,854,328	
印刷製本費	21,466,018	
新聞雑誌費	5,682,129	
水道光熱費	90,925,169	
旅費交通費	89,242,417	
通信運搬費	12,873,269	
賃借料	8,346,954	
燃料費	4,266,128	
福利厚生費	19,604,418	
保守管理費	333,615,146	
修繕費	97,839,575	
損害保険料	39,225,508	
広告宣伝費	23,247,203	
行事費	1,436,935	
諸会費	9,195,744	
会議費	1,507,810	
報酬・委託・手数料	102,939,263	
租税公課	24,315,828	
減価償却費	127,153,056	
貸倒引当金繰入額	59,502,216	
雑費	15,502,728	1,141,554,603

(注) 役員人件費、教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。

また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	1,366,695	-	-	-	-	-	-	1,366,695
平成29年度	7,889,466	-	7,889,466	-	-	-	7,889,466	-
平成30年度	-	12,693,520,000	12,578,554,892	1,694,209	-	-	12,580,249,101	113,270,899
合 計	9,256,161	12,693,520,000	12,586,444,358	1,694,209	-	-	12,588,138,567	114,637,594

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	10,759,833,200	10,759,833,200
業務達成基準	-	-	592,503,791	592,503,791
費用進行基準	-	7,889,466	1,226,217,901	1,234,107,367
合 計	-	7,889,466	12,578,554,892	12,586,444,358

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	417,564,600	300,783,240	42,679,840	74,101,520	-	
大学改革支援・学位授与 機構施設費交付金	47,000,000	-	43,993,039	3,006,961	-	
計	464,564,600	300,783,240	86,672,879	77,108,481	-	

## (17) -2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
沖縄人材育成事業費補助金	国	直接経費	-	21,949,380	-	-	-	-	21,949,380	-	-
		間接経費	-	2,036,620	-	-	-	-	2,036,620	-	-
看護師の特定行為に係る指導 者育成事業補助金	国	直接経費	-	2,217,000	-	-	-	-	2,217,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等補助金	国	直接経費	-	53,672,000	-	1,215,701	-	-	52,456,299	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	国	直接経費	-	25,000,000	-	3,565,320	-	-	21,434,680	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補 助金	国	直接経費	-	85,026,000	-	84,780,000	-	-	246,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	国	直接経費	-	14,606,000	-	5,909,004	-	-	8,696,996	-	-
		間接経費	-	2,800,000	-	-	-	-	2,800,000	-	-
大学改革推進等補助金	国	直接経費	-	56,427,068	-	440,154	-	-	54,420,740	1,566,174	- 返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県地域医療介護総合確保 基金事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	392,534,000	-	19,269,360	-	-	373,264,640	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症指定医療機関運営費補 助金	地方公共団体	直接経費	-	4,113,000	-	-	-	-	4,113,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型インフルエンザ等患者入院 医療機関施設設備整備事業 補助金	地方公共団体	直接経費	-	3,437,000	-	2,221,000	-	-	1,216,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加支援事業費補 助金	地方公共団体	直接経費	-	522,000	-	-	-	-	522,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘリコプター等派乗医師等派 遣協力病院支援事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	1,040,000	-	-	-	-	1,040,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助 金	独立行政法人	直接経費	-	3,636,364	-	-	-	-	3,636,364	-	-
		間接経費	-	363,636	-	-	-	-	363,636	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人	直接経費	-	31,635,000	-	1,286,280	-	-	30,348,720	-	-
		間接経費	-	1,665,000	-	-	-	-	1,665,000	-	-
地域振興研究助成金	その他	直接経費	-	678,773	-	-	-	-	655,610	23,163	- 返還
		間接経費	-	23,164	-	-	-	-	23,164	-	-
合 計		直接経費	-	696,493,585	-	118,686,819	-	-	576,217,429	1,589,337	-
		間接経費	-	6,888,420	-	-	-	-	6,888,420	-	-
		計	-	703,382,005	-	118,686,819	-	-	583,105,849	1,589,337	-

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 99,896,610 ) 99,896,610	7	( 11,610,532 ) 11,610,532	7	( - ) -	-
	非常勤	( - ) 1,440,000	1	( - ) -	-	( - ) -	-
	計	( 99,896,610 ) 101,336,610	8	( 11,610,532 ) 11,610,532	7	( - ) -	-
教 員	常 勤	( 7,061,891,679 ) 7,061,891,679	883	( 1,093,400,426 ) 1,093,400,426	883	( 679,372,012 ) 679,372,012	56
	非常勤	( - ) 614,509,315	616	( - ) 59,544,112	616	( - ) 10,193,766	1
	計	( 7,061,891,679 ) 7,676,400,994	1,499	( 1,093,400,426 ) 1,152,944,538	1,499	( 679,372,012 ) 689,565,778	57
職 員	常 勤	( 4,839,505,886 ) 4,839,505,886	866	( 752,264,039 ) 752,264,039	866	( 555,266,417 ) 555,266,417	62
	非常勤	( - ) 4,278,926,750	1,180	( - ) 632,360,668	1,108	( - ) 122,495,582	41
	計	( 4,839,505,886 ) 9,118,432,636	2,046	( 752,264,039 ) 1,384,624,707	1,974	( 555,266,417 ) 677,761,999	103
合 計	常 勤	( 12,001,294,175 ) 12,001,294,175	1,756	( 1,857,274,997 ) 1,857,274,997	1,756	( 1,234,638,429 ) 1,234,638,429	118
	非常勤	( - ) 4,894,876,065	1,797	( - ) 691,904,780	1,724	( - ) 132,689,348	42
	計	( 12,001,294,175 ) 16,896,170,240	3,553	( 1,857,274,997 ) 2,549,179,777	3,480	( 1,234,638,429 ) 1,367,327,777	160

(注)

- 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。  
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。  
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学(学部, 研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	1,802,535,459	71,946,059	76,823,700	2,768,934	1,954,074,152	-	1,954,074,152
研究経費	1,351,381,340	101,465,780	-	122,681,220	1,575,528,340	-	1,575,528,340
診療経費	-	11,962,354,530	-	-	11,962,354,530	-	11,962,354,530
教育研究支援経費	382,704,880	-	-	-	382,704,880	-	382,704,880
受託研究費	756,347,761	60,552,131	-	37,026,181	853,926,073	-	853,926,073
共同研究費	139,341,098	3,669,387	-	12,408,792	155,419,277	-	155,419,277
受託事業費等	300,091,055	116,515,028	-	21,470,636	438,076,719	-	438,076,719
役員人件費	112,947,142	-	-	-	112,947,142	-	112,947,142
教員人件費	6,933,764,759	1,874,613,375	430,009,578	280,523,598	9,518,911,310	-	9,518,911,310
職員人件費	3,663,948,217	7,460,056,250	6,175,715	50,639,160	11,180,819,342	-	11,180,819,342
一般管理費	774,031,097	339,303,968	9,055,897	19,163,641	1,141,554,603	-	1,141,554,603
財務費用	5,453,842	95,465,489	-	-	100,919,331	-	100,919,331
雑損	21,870,106	2,933,014	-	12,050	24,815,170	-	24,815,170
小 計	16,244,416,756	22,088,875,011	522,064,890	546,694,212	39,402,050,869	-	39,402,050,869
業務収益							
運営費交付金収益	9,255,435,247	2,749,422,961	333,573,626	248,012,524	12,586,444,358	-	12,586,444,358
学生納付金収益	4,475,257,965	-	1,803,100	94,400	4,477,155,465	-	4,477,155,465
附属病院収益	-	18,839,182,885	-	-	18,839,182,885	-	18,839,182,885
受託研究収益	769,828,044	61,218,152	-	33,347,547	864,393,743	-	864,393,743
共同研究収益	139,707,770	3,680,827	-	12,408,795	155,797,392	-	155,797,392
受託事業等収益	306,009,701	116,476,517	-	18,278,097	440,764,315	-	440,764,315
寄附金収益	497,548,466	31,294,740	3,863,328	8,680,660	541,387,194	-	541,387,194
施設費収益	71,323,891	4,300,234	1,020,490	463,866	77,108,481	-	77,108,481
補助金等収益	144,458,728	438,647,121	-	-	583,105,849	-	583,105,849
財務収益	-	-	-	-	-	1,246,723	1,246,723
雑益	490,933,736	25,660,779	-	11,925,101	528,519,616	-	528,519,616
資産見返負債戻入	472,005,865	190,777,312	15,471,416	19,292,331	697,546,924	-	697,546,924
小 計	16,622,509,413	22,460,661,528	355,731,960	352,503,321	39,791,406,222	1,246,723	39,792,652,945
業務損益	378,092,657	371,786,517	-166,332,930	-194,190,891	389,355,353	1,246,723	390,602,076
土地	10,632,712,012	1,564,741,371	459,246,617	91,500,000	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	8,363,036,021	3,408,668,823	554,521,452	852,542,354	13,178,768,650	-	13,178,768,650
構築物	739,408,690	263,638,261	60,612,743	24,118,590	1,087,778,284	-	1,087,778,284
工具器具備品	1,108,268,019	2,825,499,974	1,326,380	41,412,959	3,976,507,332	-	3,976,507,332
現金及び預金	-	-	-	-	-	5,541,660,385	5,541,660,385
その他	5,243,108,148	4,671,624,589	1,936,451	10,519,305	9,927,188,493	403,956,143	10,331,144,636
帰属資産	26,086,532,890	12,734,173,018	1,077,643,643	1,020,093,208	40,918,442,759	5,945,616,528	46,864,059,287

- (注)
- セグメントの区分方法は、組織別事業で区分しております。
  - 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他) 損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学(学部, 研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	701,790,760	1,602,086,626	15,471,416	30,932,527	2,350,281,329	-	2,350,281,329
損益外減価償却相当額	552,551,379	58,762,496	33,630,274	36,470,881	681,415,030	-	681,415,030
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,192,008	-	13,342	176,946	2,382,296	-	2,382,296
損益外除売却差額相当額	100,003	-	1	1	100,005	-	100,005
引当外賞与増加見積額	40,009,206	15,564,221	1,546,199	-1,637,593	55,482,033	-	55,482,033
引当外退職給付増加見積額	-474,164,012	196,959,444	-44,666,139	1,379,407	-320,491,300	-	-320,491,300

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と841,067,923円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当346,352,583円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費494,715,340円を計上したことによるものであります。  
また、運営費交付金を次年度以降に繰り越して使用する相当額として、退職手当支給見込額31,645,000円があります。
- 法人共通の業務収益1,246,723円の内容は、定期預金利息等の財務収益となっております。  
法人共通の帰属資産5,945,616,528円の内容は、現金及び預金5,541,660,385円、有価証券403,956,143円となっております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,450,343,460	499,712,996	1,448,798	484,523,188	19,382,155	-	-	6,871	1,447,593,040	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学（学部, 研究科等）	555,164,967	1,878	現物寄附 1,100件 : 100,072,321円
附属病院	37,053,697	65	現物寄附 15件 : 3,213,697円
附属学校	4,370,000	4	現物寄附 0件 : 0円
全国共同利用施設	16,368,033	30	現物寄附 20件 : 9,957,683円
合 計	612,956,697	1,977	

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	20,298,929	20,298,929	-
	間接経費	-	2,375,414	2,375,414	-
地方公共団体	直接経費	-	204,559,757	204,559,757	-
	間接経費	-	5,102,400	5,102,400	-
独立行政法人	直接経費	3,025,796	197,486,671	177,719,325	22,793,142
	間接経費	43,616	31,229,965	31,039,795	233,786
国立大学法人	直接経費	1,686,911	89,786,713	90,224,273	1,249,351
	間接経費	156,490	5,718,183	5,752,153	122,520
株式会社等	直接経費	33,541,198	170,914,056	123,267,153	81,188,101
	間接経費	30,143,496	24,573,791	36,921,721	17,795,566
その他	直接経費	96,323,796	171,138,097	134,649,285	132,812,608
	間接経費	-	32,948,706	32,483,538	465,168
合計	直接経費	134,577,701	854,184,223	750,718,722	238,043,202
	間接経費	30,343,602	101,948,459	113,675,021	18,617,040

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,540,000	1,000,000	540,000
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	139,128	139,128	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	44,866,792	111,370,276	121,899,918	34,337,150
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	8,611,707	30,487,964	32,758,346	6,341,325
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	53,478,499	143,537,368	155,797,392	41,218,475
	間接経費	-	-	-	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	39,615,987	39,615,987	-
	間接経費	-	261,641	261,641	-
地方公共団体	直接経費	-	199,571,241	199,084,659	486,582
	間接経費	-	3,079,389	3,079,389	-
独立行政法人	直接経費	25,570,319	63,919,029	83,551,549	5,937,799
	間接経費	2,915,810	4,393,828	6,199,382	1,110,256
国立大学法人	直接経費	1,235,697	74,135,762	74,743,914	627,545
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	5,538,000	2,538,000	3,000,000
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,219,333	31,189,303	31,189,303	2,219,333
	間接経費	-	500,491	500,491	-
合 計	直接経費	29,025,349	413,969,322	430,723,412	12,271,259
	間接経費	2,915,810	8,235,349	10,040,903	1,110,256

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	( 23,250,000 ) 6,975,000	12	
若手研究	( 19,100,000 ) 5,730,000	14	
若手研究 (B)	( 37,366,057 ) 10,964,246	39	
基盤研究 (A)	( 68,983,000 ) 20,505,900	38	
基盤研究 (B)	( 96,260,503 ) 28,155,063	73	
基盤研究 (C)	( 186,853,439 ) 56,107,126	241	
基盤研究 (S)	( 61,886,258 ) 21,149,000	9	
挑戦的萌芽研究	( 13,047,992 ) 3,940,200	23	
研究活動スタート支援	( 4,420,331 ) 1,326,099	6	
特別研究員奨励費	( 18,867,677 ) 2,231,455	23	
奨励研究	( 990,000 ) -	2	
研究成果公開促進費	( 3,300,000 ) -	3	
外国人特別研究員事業	( 243,080 ) -	2	
外国人招へい研究者	( 840,000 ) -	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	( 28,200,000 ) 8,460,000	8	
挑戦的研究(開拓)	( 7,000,000 ) 2,100,000	1	
厚生労働省科学研究費	( 7,300,000 ) -	12	
合 計	( 577,908,337 ) 167,644,089	507	

(注)

1. 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしております。
2. 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
3. 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	4,121,437
普 通 預 金	5,435,708,574
当 座 預 金	1,830,374
定 期 預 金	100,000,000
計	5,541,660,385

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	1,203,557,668
国民健康保険団体連合会	1,465,265,428
私費債権	121,303,561
その他	714,800,873
計	3,504,927,530

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
未払退職金	1,151,363,572
注射薬費	256,430,672
琉球大学医学部及び同附属病院移転整備実施設計（研究棟・講義実習棟・附属病院）	130,183,200
特定保険医療材料費	111,176,096
診療用消耗器材費	94,135,543
DNA冷蔵保存システム	84,780,000
検査試薬費	41,398,780
病院情報管理システム 賃貸借（3月分）	40,770,852
平成30年度中部病院臨床実習	40,000,000
内服薬費	36,965,790
その他	1,736,951,635
合 計	3,724,156,140

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	975,387,570	-	229,107,965	(190,994,040) 746,279,605	1.58	令和10年9月29日

(注) ( )は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

(26) 関連公益法人等の明細

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名) (平成31年3月31日現在)
一般財団法人 徳明会	この法人は、国立大学法人琉球医科大学における地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び支援を行い、附属病院等の機能の充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療に対する振興助成事業</li> <li>・患者に対する慰安及び支援事業</li> <li>・患者の療養生活に必要な諸施設の便宜の供与事業</li> <li>・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成事業</li> <li>・大学病院等運営助成事業</li> <li>・簡易郵便局事業</li> <li>・駐車場整理受託事業</li> <li>・その他目的を達成するために必要な事項</li> </ul>	関連公益法人	理事長 比嘉 正幸(元農学部事務長) 常任理事 大城 盛雄(工学部事務長) 理事 石津 宏(元医学部教授) 理事 川満 信男(前琉球大学後援財団常務理事) 監事 砂川 善則(国際地域創造学部事務長)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員の組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業</li> <li>・会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</li> <li>・会員の組合員及び役職員ならびに本会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</li> <li>・会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</li> <li>・会員の事業の指導、連絡並びに調整に関する事業</li> <li>・会員の利用に供する計算、運輸、サービスに関する業務</li> <li>・会員の事業に必要な調査研究及び一般情報を提供する事業</li> <li>・上記の事業に附帯する事業</li> </ul>	関連公益法人	理事長 古川 卓(保健管理センター教員)  専務理事 金子 道彦(常勤) 理事 大島 順子(国際地域創造学部准教授) 理事 李 好根(国際地域創造学部教授) 理事 荻原 和仁(理学部准教授) 理事 中園 邦彦(工学部准教授) 理事 鹿内 健志(農学部准教授) 理事 小西 照子(農学部教員) 理事 砂川 力也(教育学部教員) 理事 城間 樹(教職大学院) 理事 齋藤 ゆい(観光産業科学部学生) 理事 仲松 由貴(教育学部学生) 理事 新谷 武尊(工学部学生) 理事 川崎 見多朗(工学部学生) 理事 渡具知 武龍(工学部学生) 理事 安井 大幸(教育学部学生) 理事 高橋 直矢(工学部学生) 理事 荒井 竜馬(理学部学生) 理事 春山 香鶴美(観光産業科学部学生) 監事 北原 秋一(前大学監事) 監事 仲村 剛(学生支援課 職員) 監事 當間 望美(法文学部学生) 監事 小森 菜央(農学部学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図

国立大学法人  
琉球大学

一般財団法人徳明会  
・切手やハガキなどの供給  
琉球大学生生活協同組合  
・洋書を含む書籍や文具、パソコンなど物品の供給  
・航空券やレンタカーなどのサービス商

## (2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B		D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人 徳明会	202,720	52,412	150,307	391,823	388,021	3,802	-	-	-	-	-	-	3,802
琉球大学生生活 協同組合	348,064	142,917	205,146	926,540	927,525	-985	-	-	-	63	-	63	-922

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減 額	一般正 味財産期 首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増 減額	指定正 味財産 期首残 高	指定正 味財産 期末残 高
		受取補助金 等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補 助金等	その他 の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F- G	I	J=H+I	K=E+J	
一般財団法人 徳明会	391,823	-	387,313	388,021	349,088	38,606	325	3,802	146,505	150,307	-	-	-	-	-	-	-	150,307
琉球大学生生活 協同組合	914,061	-	914,064	927,525	-	-	-	-13,464	218,610	205,146	-	-	-	-	-	-	-	205,146

## (3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

## (4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている 関連公益法人に対する債務 保証の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合				
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大 学法人の発注高 および割合	(内訳)		
							競争契約	企画競争・公募
一般財団法人 徳明会	-	-	-	391,823	3,480(0.8%)	-	-	-
琉球大学生生活 協同組合	-	-	-	926,540	82,231(8.87%)	-	-	-

注) 内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。